

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010101

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
制度改正に伴うシステム改修事業		10,370 千円	7,286 千円	千円	3,084 千円	千円
市民生活部国保課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		①高額療養費制度の見直しに伴い、システムを改修して対応します。 ②徴収一元化に伴い、システムを改修して対応します。				
事業の必要性		①高額療養費制度の見直しに適切に対応するため、システムの改修が必要となります。 ②平成31年4月の徴収一元化等に適切に対応するため、システムの改修が必要となります。				
事業の内容		①70歳以上の現役並み所得区分の細区分化や一般所得区分の年間上限額の設定等をするための改修 ②平成31年4月実施の徴収一元化に対応するために、国保課収納係で保有していた滞納整理システムのデータを納税課の滞納整理システムへ移行する等の改修				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	10,370 千円	担当正規職員	千円		人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	10,370 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		①高額療養費にかかる国保加入者の情報を適正に管理するための正確性を担保する事ができたため。 ②徴収一元化は苫小牧市の徴税事業の効率化を目的とした組織改革であり、その実施のためには改修は必須であったため。				
事業の課題、今後の方向性等		本件に関するシステム改修は平成30年度で完了しました。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 05010102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業		327 千円		31 千円	千円	千円	296 千円
市民生活部国保課							
根拠法令	国民健康保険法及び健康増進法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	健診やレセプトデータから得られる情報に基づき、糖尿病が重症化するリスクの高い者から保健指導対象者を選定し、腎不全、人工透析への移行を抑制します。						
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費適正化を目指します。						
事業の内容	対象者への指導や受診勧奨 糖尿病性腎症対策に関する勉強会の参加・講習会の実施 苫小牧市医師会等関係機関との連携強化 取組に対しての広報・啓発						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	327 千円	担当正規職員	2,096 千円		0.3 人		
人件費	2,096 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	2,423 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	受診勧奨		人	4	-	-	
	糖尿病性腎症対策に関する勉強会参加人数		人	24	-	-	
	糖尿病性腎症対策に関する講演会参加人数		人	114	-	-	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	検査データを活用した受診勧奨と、かかりつけ医からの紹介による保健指導について、苫小牧糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定しました。次年度からの契約で事業実施するため、今年度は直営での受診勧奨を実施しました。 講演会は盛況であり、被保険者の健康意識にアプローチできたことは長期的な観点で健康意識の向上に寄与するものと考えます。また、関係機関との打ち合わせにより円滑な事業実施に向けての体制づくりができました。						
事業の課題、今後の方向性等	かかりつけ医との連携が重要になるので、今後も委託先のハスカッププラザや、苫小牧市医師会、各医療機関等と定期的に打ち合わせを重ね、綿密な連絡体制を継続していきます。 対象者には、検査データを活用しより効果的な勧奨となるようリーフレットや広報を工夫し、より多くの対象者にプログラム参加してもらうことにより、被保険者の健康保持増進を目指します。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号 05020103

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ健診事業		1,380 千円		1,361 千円	千円	千円	19 千円
市民生活部国保課							
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とします。対象は35歳～39歳（特定健診の対象は40歳～）とします。						
事業の必要性	特に受診率が低い就労世代の受診率向上のため、健診受診の習慣づけを図ります。就労世代の健康保持増進の支援を図ります。						
事業の内容	<p>検査内容・費用については40歳以上の特定健診対象者と同様（費用は無料）</p> <p>主な検査項目は身長・体重・腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査</p> <p>保健指導対象者への指導</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	1,380 千円	担当正規職員	2,096 千円		0.3	人	
人件費	3,235 千円	嘱託職員	千円			人	
総 計	4,615 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	1,139 千円		0.5	人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	対象者数		人	995	-	-	
	受診人数		人	136	-	-	
	受診率		%	13.7	-	-	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	<p>特定健診の対象となる以前の35～39歳の被保険者を対象としプレ特定健診受診券を発送し、青年層、就労世代に受診機会を提供できました。検査項目や受診後の結果提供等は40歳以上の特定健診と同様にしているため、30代のうちから健診受診の習慣がつくことにより、特定健診の受診率向上や、将来的な医療費の抑制、加入者の健康保持増進につながるものと考えます。</p>						
事業の課題、今後の方向性等	<p>元々受診率の低い青年層に対し、受診しやすい環境づくりを進めるため、実施機関との連絡体制や日曜日受診が可能な保健センターとの連携強化を継続します。</p> <p>プレ特定健診の認知度を高めるため、広報や各種イベント等でのPRを図ります。</p>						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号 05020104

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定健診受診者がん検診無料事業		1,644	千円	1,500	千円	千円	144
市民生活部国保課							千円
根拠法令	がん対策基本法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	特定健診受診者を対象とし、がん検診受診料の払い戻しを行います。罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・治療につなげます。						
事業の必要性	がん検診受診料の助成により、健康寿命の延伸による医療費適正化を目指します。						
事業の内容	特定健診受診者の胃がん、肺がん、大腸がん料金の払い戻しを行います。 申請は、特定健診受診者で、がん検診を受診し支払いした者より受け付けます。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	1,644	千円	担当正規職員	2,096	千円	0.3	人
人件費	3,235	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	4,879	千円	再任用(パート)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員	1,139	千円	0.5	人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	申請件数 胃がん			件	553		
	申請件数 肺がん			件	940		
	申請件数 大腸がん			件	799		
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	被保険者の負担が軽減されただけでなく、がん検診費用が実質無料となるため、事業の有効性は高いと考えています。 特に、自己負担額の高い胃がん検診は受診人数が増加しており、被保険者の健康保持・増進や医療費抑制等の面から、効率性も高いと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	がん検診費用を医療機関等の窓口で支払わなければならないため、被保険者の一時的な負担が生じます。 令和元年度以降は、検診費用がかからない「タダとく健診(特定健診+がん検診)」を開始し、被保険者の負担軽減及びさらなる健康意識の増進につなげます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金 事務事業番号 06010105

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金		504,194 千円	千円	千円	99 千円	504,095 千円
市民生活部国保課						
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積み立てます。					
事業の必要性	会計の健全運営のため、被保険者数の減少等による歳入不足や、国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。					
事業の内容	平成29年度末基金残高                      652,417,191円 平成30年度基金積立金                      504,194,273円 平成30年度基金取崩し額                      189,398,246円 平成30年度末基金残高                      967,213,218円					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	504,194 千円	担当正規職員	千円		人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	千円	再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
総計	504,194 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	基金の年度末残高		千円	967,213	652,417	391,448
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	国民健康保険事業の継続性を保ち、適正な運営に寄与しているため。					
事業の課題、今後の方向性等	平成27年度以降は収支不足による基金の取り崩しはありませんが、今後も適切に基金を管理します。					
特記事項						